# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 中国財務局長

 【提出日】
 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

【会社名】株式会社ポプラ【英訳名】POPLAR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 目黒 真司

【本店の所在の場所】広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1【電話番号】(082)837-3500(代表)【事務連絡者氏名】執行役員管理本部長 中間 昭登

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1

【電話番号】(082)837-3510【事務連絡者氏名】執行役員管理本部長 中間 昭登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第 1 四半期連結 累計期間	第38期 第 1 四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
営業総収入(千円)	14,379,401	13,990,018	58,594,601
経常利益又は経常損失( ) (千円)	9,438	65,867	496,660
四半期(当期)純損失( ) (千円)	933,871	99,643	847,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	945,321	94,298	843,471
純資産額(千円)	7,049,934	6,958,411	7,102,240
総資産額(千円)	19,383,937	19,387,149	18,112,359
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	94.27	10.06	85.58
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	35.9	39.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
  - 3.第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
  - 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に緩やかながら回復の動きが見られるものの、欧州政府の債務危機や原油価格高騰、円高による輸出産業の収益悪化などにより、依然として厳しい状況で推移しました。また、所得の伸び悩みや税制改革への懸念から消費者の防衛意識はさらに高まりを見せ、個人消費が停滞するなど先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、新しい利便性を追求するとともに安全で品質の高い商品・サービスの提供や接客向上の取組みによる集客力の向上を目指してまいりました。

商品政策に関しましては、PB商品の導入を促進し、デザートや米飯類の強化を進めてまいりました。おむすびの具を1.5倍にした「おむすび具たっぷりシリーズ」を3月に発売、さらに4月には海苔をリニューアルし、当社主力商品であるおむすびの商品力向上を図りました。また、人気女性月刊誌「Popteen」とコラボレーションしたスイーツを発売し、雑誌と店舗の双方で販促を行い、新たな顧客の獲得に結びつけることができました。富山県の一部店舗では「そよかぜ農産物直売所」として、地元農家の新鮮な野菜や加工品の取扱いを開始し、生鮮食品の充実はもちろんのこと、お客様、生産者、販売者の3者でコミュニケーションをとりながら売場作りを進めてまいりました。また、地元の応援キャンペーンとしてサッカー」リーグ」2チームの「ガイナーレ鳥取」とタイアップし、ガイナーレ鳥取応援弁当を鳥取県で発売いたしました。定期的な販促としては、「おむすび100円セール」の実施やお手頃な価格で提供する「グッドプライス応援団」、期間中何度でも利用できる「缶コーヒー定期券」を引続き投入し、来店頻度の向上を図るための販促施策を進めてまいりました。

店舗開発面では、限定型商圏や小規模店舗でも経営を可能にする当社独自の「売上ロイヤリティ制度」による出店の自由度を活かし、さまざまな特殊商圏への出店を加速してまいりました。病院内店舗として「生活彩家呉医療センター店」を出店、職員の福利厚生を目的とした国内初となる矯正施設への出店「ポプラ立川拘置所店」をはじめ、独立行政法人理化学研究所内に「生活彩家理研支援棟2階店」、「生活彩家理研交流棟1階店」を同時に開店いたしました。また、買い物難民の解消や流通過疎地の支援など地域の皆様の利便性向上を図るため、従前のミニスーパーをリニューアルした「ポプラ布部店」を開店いたしました。

また、商品供給事業は、西日本エリアでも展開が進んでおります。今後は、CVS事業との連携により加盟店舗ならびに商品供給先の拡大を図り、当社グループの強化事業のひとつとして推進してまいります。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間における店舗数は、新規出店 5 店舗、閉店10店舗、期末店舗数は695店舗となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高22,157百万円(前年同期比3.3%減)、営業総収入 13,990百万円(同2.7%減)、営業損失80百万円(前年同期実績:営業損失1百万円)、経常損失65百万円(同: 経常利益9百万円)また、四半期純損失99百万円(同:四半期純損失933百万円)となりました。

当社グループ (当社及び連結子会社)の主要な売上高は、次のとおりであります。 (卸売上)

当第1四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、3,057百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

#### (小売売上)

当第1四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、9,598百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し1,018百万円増加し7,227百万円(前連結会計年度末比16.4%増)となりました。これは、主に現金及び預金が1,126百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し255百万円増加し12,159百万円(前連結会計年度末比2.2%増)となりました。これは、主に無形固定資産が218百万円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し1,197百万円増加し8,338百万円(前連結会計年度末比16.8%増)となりました。これは、主に仕入債務が340百万円増加したこと及び預り金が753百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し221百万円増加し4,090百万円(前連結会計年度末比5.7%増)となりました。これは、主にその他の固定負債が223百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し143百万円減少し6,958百万円(前連結会計年度末比2.0%減)となりました。これは、主に配当金の支払が49百万円あったこと及び四半期純損失99百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

# 第3【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

# (1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

# (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日~		10 040 049		2 440 427		2 640 464
平成24年 5 月31日	-	10,040,018	-	2,410,137	-	2,649,164

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,876,800	98,768	-
単元未満株式	普通株式 29,318	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,768	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐 町大字久地665 - 1	133,900	-	133,900	1.33
計	-	133,900	-	133,900	1.33

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は133,987株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

## 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第38期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

優成監査法人

# 1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,558	4,220,521
受取手形及び売掛金	202,495	280,867
商品及び製品	1,356,974	1,395,615
原材料及び貯蔵品	30,946	23,480
その他	1,558,961	1,339,797
貸倒引当金	34,417	32,971
流動資産合計	6,208,518	7,227,310
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,025,454	1,996,804
土地	3,126,431	3,126,431
その他(純額)	378,166	474,166
自社有形固定資産合計	5,530,052	5,597,402
貸与有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,454,343	1,435,456
土地	574,990	574,990
その他(純額)	119,386	115,663
貸与有形固定資産合計	2,148,720	2,126,110
有形固定資産合計	7,678,772	7,723,512
無形固定資産	458,140	676,388
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,096,081	3,069,840
その他	772,954	789,119
貸倒引当金	102,106	99,021
投資その他の資産合計	3,766,928	3,759,937
固定資産合計	11,903,840	12,159,839
資産合計	18,112,359	19,387,149

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956,670	3,240,204
加盟店買掛金	1,156,501	1,213,157
預り金	1,572,984	2,326,486
未払法人税等	127,404	33,870
賞与引当金	90,373	15,014
その他	1,237,462	1,509,676
流動負債合計	7,141,396	8,338,410
固定負債		
退職給付引当金	272,403	278,918
資産除去債務	1,065,597	1,071,625
長期預り金	1,980,665	1,966,545
その他	550,056	773,237
固定負債合計	3,868,722	4,090,327
負債合計	11,010,119	12,428,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	2,096,015	1,946,841
自己株式	92,240	92,240
株主資本合計	7,064,381	6,915,207
その他の包括利益累計額	-	
その他有価証券評価差額金	37,859	43,204
その他の包括利益累計額合計	37,859	43,204
	7,102,240	6,958,411
負債純資産合計	18,112,359	19,387,149

# (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】【四半期連結損益計算書】【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
営業総収入		
売上高	13,331,513	12,948,099
営業収入	1,047,888	1,041,918
営業総収入合計	14,379,401	13,990,018
売上原価	10,451,476	10,215,292
営業総利益	3,927,925	3,774,726
販売費及び一般管理費	3,929,622	3,855,628
営業損失( )	1,697	80,902
営業外収益		
受取利息	3,280	3,291
受取保険金	5,065	4,160
貸倒引当金戻入額	-	4,530
その他	10,540	10,446
営業外収益合計	18,886	22,428
営業外費用		
支払利息	5,087	4,874
貸倒引当金繰入額	971	-
その他	1,692	2,519
営業外費用合計	7,750	7,393
経常利益又は経常損失()	9,438	65,867
特別利益		
固定資産売却益	809	114
投資有価証券売却益	1,031	-
特別利益合計	1,840	114
特別損失		
固定資産売却損	45	-
固定資産除却損	676	281
減損損失	-	855
店舗閉鎖損失	25,965	7,714
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	840,294	-
その他	3,766	-
特別損失合計	870,749	8,851
税金等調整前四半期純損失()	859,470	74,605
法人税、住民税及び事業税	29,429	27,055
法人税等調整額	44,971	2,016
法人税等合計	74,400	25,038
少数株主損益調整前四半期純損失( )	933,871	99,643
四半期純損失( )	933,871	99,643

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	933,871	99,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,450	5,344
その他の包括利益合計	11,450	5,344
四半期包括利益	945,321	94,298
(内訳)	-	
親会社株主に係る四半期包括利益	945,321	94,298
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】 該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 該当事項はありません。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び 誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係) 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)該当事項はありません。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 (自 平成24年3月1日 至 平成23年5月31日) 至 平成24年5月31日) 減価償却費 160,524千円 140,836千円

#### (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	49,530千円	5円	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,530千円	5円	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月25日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	94円27銭	10円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	933,871	99,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	933,871	99,643
普通株式の期中平均株式数(株)	9,906,063	9,906,031

<sup>(</sup>注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

#### 株式会社ポプラ

取締役会 御中

#### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年7月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。